

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 8月24日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	三菱倉庫株式会社
所在地	東京都中央区日本橋一丁目19番1号
代表者役職・氏名	代表取締役 社長 藤倉 正夫
担当者連絡先	電話：03-3278-6503
	メール：koun@mitsubishi-logistics.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は、三菱の銀行業と倉庫業の前身「三菱為換店」の倉庫部門を源流とする「有限責任東京倉庫会社」として1887年に創業し、1918年に「三菱倉庫株式会社」に商号を変更した。港運事業部門では、国内主要港(東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・博多等)において、一貫した港湾運送事業を行っており、コンテナターミナル業務、在来船業務、自動車船業務、船舶代理店業務等の港湾ロジスティクスサービスを提供している。</p>
--















3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<p>【安全・安心、災害対応】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害時においても持続可能なインフラサービスの提供</li><li>・ 温度管理・セキュリティ対応力を活かした高品質な物流サービスを国内外に展開</li></ul>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2021年4月1日以降に稼働・竣工する、当社所有の物流施設及び不動産施設を対象に耐震基準110%相当の維持</li><li>・ 燃料確保態勢の整備率100%</li><li>・ DP-Cool 車両による保冷輸配送率100%</li></ul> <p>【現状(2021年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 茨木5号配送センターに免震構造、当社グループ会社の富士物流(株)筑波配送センターに耐震基準110%の耐震構造を採用</li><li>・ 燃料確保態勢の整備率27%</li><li>・ DP-Cool 車両による保冷輸配送率30%</li></ul>

(次項へ続く)


3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<b>【環境対応】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO<sub>2</sub>削減を果たす災害に強い ECO 倉庫や環境配慮型オフィスビルの更なる展開</li> <li>・ 効率的な輸配送等の実施による CO<sub>2</sub>削減</li> </ul>	当社及び富士物流(株)が運営する物流施設及び不動産施設を対象とし、スコープ 1+2 の CO <sub>2</sub> 排出量(2013 年度比) <b>【目標】</b> △30.0% <b>【現状】</b> △28.1% (2021 年度) 当社グループ会社の DP ネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」に対応した車両について、輸配送における CO <sub>2</sub> 排出量(2018 年度比) <b>【目標】</b> △20% <b>【現状】</b> △44% (2021 年度)
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<b>【先端技術・イノベーション】</b> 物流・不動産サービスの高度化・自動化/省人化	2021-2030 年度累計 DX、IT 関連投資額 <b>【目標】</b> 500.0 億円 <b>【現状】</b> 2021 年度分については集計中
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<b>【パートナーシップ】</b> ベンチャー・異業種企業との協業	<b>【目標】</b> 50 億円規模の CVC 立ち上げ <b>【現状】</b> 2024 年度までの CVC 立ち上げを予定
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<b>【人材育成・社員満足度向上】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々人を大切にする人事・福利厚生制度</li> <li>・ グローバルな視野を持った人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリア総合職比率  <b>【目標】</b> 30.0%  <b>【現状】</b> 8.1% (2022 年 4 月 1 日現在)</li> <li>・ 育児休業取得率  <b>【目標】</b> 60.0%  <b>【現状】</b> 53.7% (2021 年度)</li> <li>・ 海外勤務経験者比率  <b>【目標】</b> 25.0%  <b>【現状】</b> 16.7% (2022 年 4 月 1 日現在)</li> </ul>
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<b>【コンプライアンス、人権・ジェンダー】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誠実かつ公正な事業活動の推進</li> <li>・ サプライチェーン全体を意識したコンプライアンスの徹底</li> </ul>	当社グループ役職員等を対象とした行動基準アンケート 及び 委託先企業等を対象とした CSR アンケート <b>【目標】</b> 回答率毎年 90%以上 <b>【現状】</b> 2021 年度実施分について <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行動基準アンケート回答率 96.6%</li> <li>・ CSR アンケート回答率 96.6%</li> </ul>

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	当社では人権問題研修推進体制の確立のもと、階層別研修のカリキュラムに1~2時間の人権啓発講座を組み入れて、毎年継続して実施している。またハラスメントに関する相談窓口を設置し、職場でのハラスメントの防止や解決に向けた取組を実施している。加えて2014年5月に国連グローバル・コンパクトに賛同し、支持表明した。					5.1 5.2 5.5											16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	当社では女性の活躍促進に向けて、仕事と育児の両立を目的とした職場環境の整備や、育児及び介護休業を取得しやすい環境づくりに積極的に取り組んでおり、法定水準を上回る制度設計も取り入れている。加えて管理職向けにハラスメント防止研修を実施するほか、ハラスメントに関する相談窓口を設置し、職場でのハラスメントの防止や解決に向けた取組を実施している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	当社では勤怠管理システムの勤務時間情報を元に、労働時間の適正な把握及び管理を行い、勤務状況を本人や上司が常時確認できる仕組みを構築している。また長時間労働者に対する産業医の面接指導を徹底し、過重労働による健康被害を未然に防ぐ体制を整えている。加えて管理職を対象に時間外労働を減らすための説明会を開催し、職場ミーティング等を通じて社員への浸透を図っている。当社と三菱倉庫労働組合は経営協議会や労働時間改善委員会で、定期的に、時間外労働や休暇取得の状況を確認し、時差勤務やノー残業デー等の有効な取組について情報共有を行っている。									8.5 8.8								
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	当社では内部通報・相談窓口を設置し、国内外を問わず、当社及び子会社の役職員(契約社員、パートタイマー・アルバイト等を含む。以下同じ)並びにそれらの役職員でなくなってから1年を経過しない者が当該窓口を利用できる体制を整えている。また、海外を対象に含めた人権デュー・デリジェンスの仕組みの構築に向けた取組の一環として、関係部署を対象にビジネスと人権に関する研修を実施した。				4.4					8.5 8.7 8.8							10.2 10.3	
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	当社では安全衛生管理体制を強化することを目的として、2021年4月に人事部に安全推進課を設置し、物流現場を持つ各支店の安全衛生管理体制の強化の支援のほか、労働災害事故発生時の報告体制の整備を充実させ、事故事例、再発防止の共有を図っている。加えて本支店で「労働安全衛生委員会」(本店は、衛生委員会)を開催し、労働安全衛生にかかわる取組について、業務委託先である作業・荷役会社を含めた各事業所間での情報の共有化を図るとともに、各事業所における安全衛生教育や施設内外への安全パトロールの実施により、労働災害の防止に努めている。			3						8								

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	当社では厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に沿い、メンタルヘルスクアを推進するために、社内における教育・研修の充実、事業場内の担当者の育成、労働安全衛生法にもとづくストレスチェック制度の導入、外部の専門機関との提携によるネットワークの整備等の取組みを実施している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	当社では「育児休業制度」、「短時間勤務制度」、「介護休業制度」、「看護休暇制度」、「介護休暇制度」を導入しており、また希望者が65歳まで働き続けることのできる「継続雇用制度」も整備している。 またライフスタイルにあわせて多様な働き方ができるよう勤務地域を限定した職種であるエリア総合職制度を2021年4月に導入した。加えて女性の管理職登用や外国人採用を推進し、多様な人材の確保、活用に努めている。					5.1 5.5		8.5		10.2 10.3								
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	当社では年次別の研修によってビジネススキルや組織力の向上を図るとともにマネジメント力、グローバル化対応力、オペレーション力強化等専門性を高める研修を実施している。				4	5.5		8	9									
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	当社では2020年4月施行のパートタイム・有期雇用労働法及び労働者派遣法の改正法（同一労働同一賃金）を受け、各雇用形態の就業規則の総点検及び必要な整備を実施している。					5.5		8.5		10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	当社では年1回の定期健康診断を実施し、生活習慣病に関する検査項目を充実させる等の取組みを行っている。 また社員の健康維持、生活改善等を目的として「健康づくりセミナー」も開催しており、専門の講師による講義とともに、簡単なエアロビクスで実際に体を動かすプログラムも設けている。 加えて2019年2月に(株)日本政策投資銀行の「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」を取得し、これにもとづく融資を受けた。			3				8										
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	当社及び一部グループ会社（菱倉運輸(株)・九州菱倉運輸(株)・中部貿易倉庫(株)・株草津倉庫・門菱港運(株)）では、交通エコロジー・モビリティ財団から「グリーン経営認証」を取得しており、同認証の更新を通じ、廃棄物削減の取組みや物流資材の節約・再利用の取組みを推進している。									11.6	12.4 12.5		14.1					
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	当社は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」における「特定事業者」に該当し、所有・賃貸借する施設について、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上削減する義務が課せられているほか、省エネにかかわる「定期報告書」「中長期計画書」を毎年、経産省へ提出している。2020年度報告値(2019年度実績)では、節電対策等により、エネルギー消費原単位を基準年(2015年度)比で約5%削減した。							7.3							13			


















カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
13	<b>【温室効果ガス】</b> ・ 自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	当社では2030年度をターゲットとし、当社及びグループ会社の富士物流㈱が運営する物流施設及び不動産施設を対象とし、スコープ1+2でCO2排出量を2013年度比▲30%とする目標を掲げている。輸配送については当社グループ会社のDPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」による輸配送を対象とし、CO2排出量を2018年度比▲20%とする目標を掲げている。 2020年度のCO2排出量は58.7千t-CO2(倉庫事業26.8千t-CO2、陸上運送事業2.9千t-CO2、港湾運送事業5t-CO2、不動産事業29.1千t-CO2)となっている(富士物流㈱、菱倉運輸㈱を含む)。なお、世界的な気候変動や脱炭素に対する関心の高まりを受け、今後目標値を見直す予定である。								7.2 7.3			12.4	13.3					
14	<b>【有害化学物質】</b> ・ 法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	当社では、フロン排出抑制法における点検の実施及び漏えい量の把握にかかわる体制と運用規定を整備し、適切に対応している。なお、2020年度の当社フロン類算定漏えい量は719.1t-CO2となり、国土交通大臣(倉庫業の所管大臣)への報告が不要となる1,000t-CO2未満となっている。 また当社は、一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構(JRECO)が行った調査において、算定漏えい量、定期・簡易点検状況など適切に記載されているとの評価Aランク企業16社のうち1社に選ばれている。今後も適切に対応していく。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	<b>【生物多様性】</b> ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	当社では、生物多様性の観点からの地球環境対応への取組みとして神奈川県「森林再生パートナー」制度に加入し、2011年4月から活動を開始し、丹沢湖畔の県活動林で間伐作業等の森林活動を実施している(2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)。						6.6						15					
16	<b>【水の管理】</b> ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	当社ではエネルギーと同様、対象拠点において水の使用量も管理しており、一部施設では水洗トイレ用水に雨水を利用しているほか、上下水道について、日常から節水の意識を持ち業務を行っている。2020年度の当社の水使用量は637千m <sup>3</sup> となっている。						6.4 6.6											
17	<b>【環境マネジメントシステム】</b> ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	当社グループは上述の通り交通エコロジー・モビリティ財団から「グリーン経営認証」を取得している。またグループ会社の富士物流㈱、ダイヤビルテック㈱がISO14001を取得している。			3.9			6	7			12	13.3	14	15				
18	<b>【環境情報開示】</b> ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	2021年4月に「三菱倉庫グループ ESG経営/SDGs対応に向けた取組みについて」を公表した。当社グループが取り組む6つの重要テーマのひとつに「環境対応」を掲げ、気候変動に対する方針や体制を整備し、GHG(温室効果ガス)削減に向けた取組みを進めている。 当社では統合報告書、ホームページなどを通じて、当社グループの環境対応の取組みについて開示している。										12.6							

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	当社では倉庫施設への太陽光発電設備の導入を進めている。 また持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループである「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」(JCLP)に加盟し、脱炭素社会の実現を後押しする意思と行動を示している。 加えて電力会社との契約切り替えにより、再生可能エネルギーを当社所有施設に導入することを検討している。								7.2				13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	当社グループ各社において、グリーン購入法に沿い、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを購入する「グリーン購入」を進めている。 また当社グループでは地球環境配慮に対する姿勢を明確にするため「環境方針」、その具体的な指針となる「環境ボランティアプラン」を制定している。											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	当社は2008年4月にAEO制度の特定保税承認者の承認を受け、2017年6月に認定通関業者の認定を取得した。同制度の活用により貨物のセキュリティ管理・法令遵守体制を確立し、顧客サービス水準を高めている。 また上述の通り安全衛生体制を強化することを目的として2021年4月、人事部に安全推進課を設置した。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	当社では特に、安全、良質で社会的に有用なサービスの提供を企業活動における最も重要な柱のひとつと位置づけ、その品質の向上を目指して取組み続けることを「品質に関する私たちの宣言」として宣言しており、同宣言を事業所内に掲示し、携帯用カードをグループ会社全社員へ配布している。また階層別研修の中で趣旨を解説している。 加えて当社主要事業である倉庫事業部門の品質管理体制を強化するため、2021年4月、倉庫事業部品質管理チームを設置した。																9	
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	当社では防災機能と地球環境対策を一層強化した「災害に強いECO倉庫」の展開と、同様の機能を備えた「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の建設を進めている。また建築物の環境性能を客観的に評価するため、建築環境総合性能評価システム(Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency、「CASBEE」)の「Aランク」以上の取得を進めている。 加えて航空貨物輸送で、ドライアイス代替手法として地球環境に配慮した輸配送資材をお客様へ提案している。							6				12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	当社は(株)キューソー流通システムとの業務提携により、「食と医を支える新しい物流プラットフォーム」の構築を目指しており、お客様へ新たな価値を提供していくとともに、両社の強みを生かした取組みを行う事で様々な社会課題の解決、及び豊かで持続可能な社会の実現にも寄与することができるものと考えている。 また当社では今後CO2排出量の可視化・削減サービスに関するコンセプト・ロードマップを策定する予定である。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17



カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																					
28	<b>【内部管理体制】</b> ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	当社は企業理念として「誠実かつ公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆さまに報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げている。 また2021年に「ESG経営/SDGs対応に向けた取組みについて」を公表し、6つの重要テーマごとに分科会を設置の上2030年目標を達成するための施策を推進している。その他社内浸透を図るため社長メッセージ動画の作成・説明会や研修の実施・ノベルティ作成等を行っている。																17			
29	<b>【法令遵守】</b> ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	当社では、社員が業務を遂行する際の規範となる「行動基準」について遵守状況の自己点検や、コンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識の浸透を図っている。																16			
30	<b>【組織体制】</b> ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	当社ではサステナビリティ委員会を年2回程度開催し、ESG経営/SDGs対応に向けた取組みに関する施策・目標値の検討及び進捗管理、ステークホルダーとのコミュニケーションに関する事項の審議を行っている。また本年10月1日付でサステナビリティ推進体制を強化するため、サステナビリティ推進部を設置予定である。																16			
31	<b>【ステークホルダーとの対話】</b> ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	当社では透明性、公平性、継続性を基本に、迅速・正確な情報提供を行うよう努めている。法令に基づく開示情報のほか、当社を理解していただくために有用な情報は、迅速かつ公平に、当社ホームページなどを通じて、積極的に開示している。 また当社ホームページにIR情報サイト、英語版サイト等を開設している。																16	17		
32	<b>【リスクマネジメント】</b> ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	当社では危機管理委員会を年1回程度開催し、当社グループが有するリスクの洗い出し、危機管理基本マニュアルの作成・検証等に関する審議を行っている。また安全衛生管理体制を強化することを目的として、2021年4月に人事部に安全推進課を設置した。																16			
33	<b>【社会的責任】</b> ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	当社は2021年4月にESG経営/SDGs対応に向けた取組みを発表し、6つの重要テーマを定め、各テーマにおける施策、評価指標並びに2030年度に達成を目指す目標値を取りまとめた。掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、①進捗管理、②施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、③統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めている。																16			
34	<b>【事業継続】</b> ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	当社は危機管理の全体的ガイドラインである危機管理基本マニュアルを制定しており、これに基づき危機に対して迅速に対応することとしている。また顧客ごとに個別に事業継続計画を取り決めて対応している。新型コロナウイルス感染症の蔓延に際し、一部配送センターでは計画に基づき、業務を継続した。 加えて非常時における情報システム継続利用を確かなものとするために、関西地区に災害対策センターを設置してデータのバックアップを行うとともに、社内ネットワークおよびインターネット接続環境を二重化している。さらに「情報システム災害対策マニュアル」等を定め、運用面からも情報システム災害対策や障害対策を充実させている。																9	11	13.1	16



カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17															
																																		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	当社は、取締役を経営環境や経営課題を踏まえた経営戦略の設定及びその実行への貢献が期待できる、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、経営陣幹部及び業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を候補者としている。 新任候補者の選任判断においては、上述の選任基準に照らし適切な検討がなされているか、指名・報酬委員会にて客観的に検証した上で、その意見を取締役に答申することとしている。 これらの答申に基づき、社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって経営陣幹部を選任し、また、取締役候補者を決定している。																8	9															17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	

【記載留意事項】

- 各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- 今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- 取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- 「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

名称： 三菱倉庫株式会社

代表者： 代表取締役 社長 斉藤 秀親

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 □経済	<b>【環境対応】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>CO<sub>2</sub>削減を果たす災害に強いECO倉庫や環境配慮型オフィスの更なる展開</li><li>効率的な輸配送等の実施によるCO<sub>2</sub>削減</li></ul>	当社及び当社グループ会社である富士物流(株)・菱倉運輸(株)の排出量を対象とし、スコープ1+2のCO <sub>2</sub> 排出量(2013年度比) 【目標】△50%  当社グループ会社のDPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」に対応した車両について、輸配送におけるCO <sub>2</sub> 排出量(2018年度比) 【目標】△50%	当社及び当社グループ会社である富士物流(株)・菱倉運輸(株)の排出量を対象とし、スコープ1+2のCO <sub>2</sub> 排出量(2013年度比) 【現状】△23%(2022年度)  当社グループ会社のDPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DP-Cool」に対応した車両について、輸配送におけるCO <sub>2</sub> 排出量(2018年度比) 【現状】△43%(2022年度)
□環境 □社会 ✓経済	<b>【先端技術・イノベーション】</b> 物流・不動産サービスの高度化・自動化/省人化	2021-2030年度累計DX、IT関連投資額 【目標】500億円	2021-2030年度累計DX、IT関連投資額 【現状】83.4億(累計)
□環境 ✓社会 ✓経済	<b>【パートナーシップ】</b> ベンチャー・異業種企業との協業	【目標】50億円規模のCVC立ち上げ	【現状】2024年度までのCVC立ち上げを予定

<p>□環境 ✓社会 □経済</p>	<p>【人材育成・社員満足度向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人々人を大切にする人事・福利厚生制度</li> <li>・ グローバルな視野を持った人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリア総合職比率 【目標】 30%</li> <li>・ 育児休業取得率 【目標】 60%</li> <li>・ 海外勤務経験者比率 【目標】 25%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エリア総合職比率 【現状】 8% (2023年4月1日現在)</li> <li>・ 育児休業取得率 【現状】 56% (2022年度)</li> <li>・ 海外勤務経験者比率 【現状】 16% (2023年4月1日現在)</li> </ul>
<p>□環境 ✓社会 □経済</p>	<p>【コンプライアンス、人権・ジェンダー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誠実かつ公正な事業活動の推進</li> <li>・ サプライチェーン全体を意識したコンプライアンスの徹底</li> <li>・ 女性活躍の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社グループ役職員等を対象とした行動基準アンケート 及び 委託先企業等を対象としたサステナビリティアンケート 【目標】 回答率毎年 90%以上</li> <li>・ 女性管理職比率(管理職に占める女性労働者の割合) 【目標】 10%</li> </ul>	<p>当社グループ役職員等を対象とした行動基準アンケート 及び 委託先企業等を対象としたサステナビリティアンケート</p> <p>【現状】 2022年度実施分について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行動基準アンケート回答率 96%</li> <li>・ サステナビリティアンケート回答率 94%</li> <li>・ 女性管理職比率 【現状】 2.6% (2023年3月31日現在)</li> </ul>

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

名称： 三菱倉庫株式会社

代表者： 代表取締役 社長 斉藤 秀親

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<b>【環境対応】</b> ・CO <sub>2</sub> 排出量削減を果たす「災害に強いECO倉庫」や「災害に強い環境配慮型オフィスビル」の更なる展開 ・効率的な輸配送等の実施によるCO <sub>2</sub> 削減	①当社及び当社グループ会社である富士物流(株)が運営する物流施設及び不動産施設・菱倉運輸(株)の自社運送を対象とし、スコープ1+2のCO <sub>2</sub> 排出量(2013年度比) 【目標】△50% ②当社グループ会社であるDPネットワーク(株)が提供する医薬品保冷輸配送サービス「DPCool」による輸配送を対象とし、輸配送におけるCO <sub>2</sub> 排出原単位(2018年度比) 【目標】△50%	①【現状】△19%(2023年度) ②【現状】△32%(2023年度)
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<b>【先端技術・イノベーション】</b> 物流・不動産サービスの高度化・自動化/省人化	2021-2030年度累計DX、IT関連投資額 【目標】500億円	【現状】135.5億(2021-2023累計)

<p>□環境 ✓社会 ✓経済</p>	<p>【パートナーシップ】 ベンチャー・異業種企業との協業</p>	<p>【目標】当社及び当社グループ会社である MLC ベンチャーズ(株)による提携件数と運用額を対象とし、パートナーとの協創を推進する</p>	<p>【現状】提携件数 10 件、運用額 34 億円 (2021-2023 累計)</p>
<p>□環境 ✓社会 □経済</p>	<p>【人材育成・社員満足度向上】 ・ 個人を大切にする人事・福利厚生制度 ・ グローバルな視野を持った人材の育成</p>	<p>①【目標】エンゲージメントスコアの向上 ②育児休業取得率 【目標】 60% ③海外勤務経験者比率 【目標】 25%</p>	<p>①エンゲージメントサーベイにおける当社及び国内連結子会社の肯定回答率 【現状】 47.0% (2023 年度) ②【現状】 66.7% (2023 年度) ③【現状】 17% (2024 年 4 月 1 日現在)</p>
<p>□環境 ✓社会 □経済</p>	<p>【コンプライアンス、人権・ジェンダー】 ・ 誠実かつ公正な事業活動の推進 ・ サプライチェーン全体を意識したコンプライアンスの徹底 ・ 女性活躍の推進</p>	<p>①当社グループ役職員等を対象とした行動基準アンケート 及び 委託先企業等を対象としたサステナビリティアンケート 【目標】 回答率毎年 90%以上 ②女性管理職比率（管理職に占める女性労働者の割合） 【目標】 10%</p>	<p>①【現状】 2023 年度実施分について ・ 行動基準アンケート回答率 96% ・ サステナビリティアンケート回答率 86% ②【現状】 4.7% (2024 年 3 月 31 日現在)</p>